

令和4年度墨田区いじめ問題対策協議会 次第

令和5年1月27日（金）午前10時

区役所17階 第1委員会室

司会 庶務課長事務取扱

教育委員会事務局参事 須藤 浩司

1 協議会の役割

2 委員紹介

3 会長あいさつ

墨田区いじめ問題対策協議会会長

墨田区長 山本 亨

4 議 事

(1) 区立学校におけるいじめの現状について

(2) いじめの防止等の取組について

(3) その他

配布資料

1 区立学校におけるいじめの現状・・・・・・・・・・資料1

2 いじめの防止等の取組状況

(1) 令和4年度 区のいじめの防止等の取組について・・・・・・・・資料2

(2) いじめ・不登校等の早期発見・早期対応のための

WEB健康観察システムについて・・・・・・・・資料3

3 墨田区いじめ問題対策協議会委員名簿・・・・・・・・資料4

4 組織体制表・・・・・・・・資料5

5 墨田区いじめ防止対策推進条例・・・・・・・・資料6

6 墨田区いじめ問題対策協議会規則・・・・・・・・資料7

区立学校におけるいじめの現状

資料 1

いじめの定義

児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(いじめ防止対策推進法 平成25年)

1 小・中学校におけるいじめの認知件数(過去5年間)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	45	56	88	76	67
中学校	43	20	15	8	8
計	88	76	103	84	75

(毎月、学校が提出しているいじめ個票より)

(参考) 国の【校種別の認知件数】

		令和2年度	令和3年度
小学校	認知件数	420,897	500,562
中学校	認知件数	80,877	97,937
合計	認知件数	501,774	598,499

2 令和3年度 相談件数

(1) 電話相談延べ件数(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

相談者別	小学生	0
	中学生	1
	高校生	0
	青年	3
	保護者	20
	教員	11
	その他	22
	不明	62
	合計	119

主訴別件数	いじめ	6	学業／進路	0
	不登校	0	学校生活	2
	反社会的行動	0	家庭／子育て	0
	非社会的行動	0	虐待	0
	友人関係	0	教員／学校	0
	生活態度	1	学校教育	3
	性的問題	0	問い合わせ	17
	神経症／同疑	0	その他	78
	精神病／同疑	0	無言・いたずら	11
	障害／同疑	1		
	合計		119	

(2) SNSを使った相談延べ件数(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

相談者別	小4	1124
	小5	241
	小6	321
	中1	595
	中2	108
	中3	13
	保護者	29
	合計	2431

主訴別件数	自殺をほのめかす行為	50	その他家族関係	58
	自傷	8	不登校	29
	友人、教員を含む他者への攻撃	0	いじめ	172
	薬物	0	教職員との関係	69
	援助交際	0	学校への攻撃	0
	深夜徘徊、家出	5	危険な落ち込み、不安、悩み	116
	飲酒、喫煙	0	軽度の相談や質問、雑談	1848
	その他の違法行為	0	いたずら、冷やかし	4
	虐待	72		
	合計		2431	

		令和4年度 実施予定等事業	
NO	課名	事業名	取組の内容
1	人権同和・男女共同参画課	人権講演会及び人権作文発表会	区民向けの人権講演会において啓発を行う。また、区内中学校生徒による人権作文代表作品の朗読を行う。(前年度より継続事業)
		いじめ防止等さまざまな人権問題研修	区民及び事業者、職員向け研修において啓発を行う。(前年度より継続事業)
		いじめ防止等さまざまな人権啓発普及活動	人権啓発冊子「人権感覚」を広く区民に配付し、啓発を行う。(前年度より継続事業)
2	社会福祉会館	夏休み工作教室	親子を対象とした夏休み工作教室にて、参加者にいじめ防止等に係る人権啓発冊子を配布する。(令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)(前年度より継続事業)
		きねがわスタンプラリー・文化祭(自主サークル発表展示会)	幼児から大人までを対象とした事業で、館内ブースに人権啓発コーナーを設け、いじめ防止等に係る人権啓発冊子を配架する。(前年度より継続事業)
		人権講演会	講演会場ロビーに、人権啓発コーナーを設け、いじめ防止等に係る人権啓発冊子を配架する。(前年度より継続事業)
		親子でハッピータイム	人権週間に乳幼児とその親へのイベントを開催する。参加者にいじめ防止等に係る人権啓発冊子を配布する。(前年度より継続事業)
3	地域活動推進課	コミュニティ会館指定管理事業	児童館長会において、いじめ防止への取組を求める。また、国、東京都等から提供されたパンフレット等があれば、コミュニティ会館での配布を依頼する。(前年度より継続事業)
		すみだ生涯学習センター指定管理事業	いじめ防止の内容のDVD(小学校編・中学校編)を希望する学校等団体へ貸出を行う。また、生涯学習センター学習相談コーナーで館内視聴を行う。(前年度より継続事業)
4	厚生課	子どもの学習・生活支援事業	参加児童、生徒に人との接し方や気分を害する行為をしないよう、説明し声掛けを行う。また、いじめ等につながる発言や行為があった場合は、指導者から注意を行うとともに聞き取りにより再発を防止する。(前年度より継続事業。組織改正のため生活福祉課より引継)
		民生委員・児童委員活動	地域住民の身近な相談相手、専門機関へのパイプ役として活動を行っている。(前年度より継続事業)
5	生活福祉課	子ども寮会(母子生活支援施設指定管理事業)	参加児童に人との接し方や気分を害する行為をしないよう、説明・声掛けを行う。(コロナウィルス対策を行ったうえで実施)(前年度より継続事業)
		中高生行事(母子生活支援施設指定管理事業)	様々な行事を通じ、いじめ等につながるような言動があれば施設職員が声掛けを行い、職員や外部の人との交流を図ることにより、社会的な意識を向上させる。(コロナウィルス対策を行ったうえで実施)(前年度より継続事業)
6	障害者福祉課	放課後等デイサービス	事業者連絡会やメール等で、いじめに関する通報方法等について周知を図る。(前年度より継続事業)

		令和4年度 実施予定等事業	
7	保健計画課	ぜん息児のためのデイキャンプ	いじめ等に関するパンフレットの配布依頼があれば配布する。(前年度より継続事業)
		ぜん息児水泳教室	いじめ等に関するパンフレットの配布依頼があれば配布する。(前年度より継続事業)
8	子育て政策課	児童館指定管理事業	各児童館において、いじめにおける研修等を実施する。(前年度より継続事業)
			指定管理施設である児童館の館長会において、いじめ防止への取組を求める。(前年度より継続事業)
			国、東京都等から提供されたパンフレット等があれば、児童館での配布を依頼する。(前年度より継続事業)
9	子育て支援総合センター	子育て総合相談事業	来庁・電話・メールなど子育てに関する様々な相談に対応し、いじめに関する相談については、各関係機関の情報提供を行っている。(前年度より継続事業)
10	すみだ教育研究所	教育相談事業	いじめ等に関する相談があった場合は、相談員が相談に応じる他、保護者の同意を得て、学校等と連携しながら児童・生徒の心のケアにあたる。(前年度より継続事業)

いじめ・不登校等の早期発見・早期対応のための、一人1台端末を活用したWEB健康観察システム「シャボテンログ」の実施

1 子供たちが抱える問題

- 周りの視線を気にして、教員に友達との人間関係などについての相談を言い出しにくい。
- 新しい生活様式等の影響により、多大なストレスを抱え、メンタルヘルスの保持が難しい。
- 子供自身が自分の心身の状態を把握することや自己管理することが難しい。

2 目的

- (1) 教員が日々の心身の健康状態の変化から子供の心身の状態を把握し、いじめ・不登校等の早期発見・早期対応を図る。
- (2) 子供が健康状態を日常的に記録・把握することを通して、自己管理能力を養う。

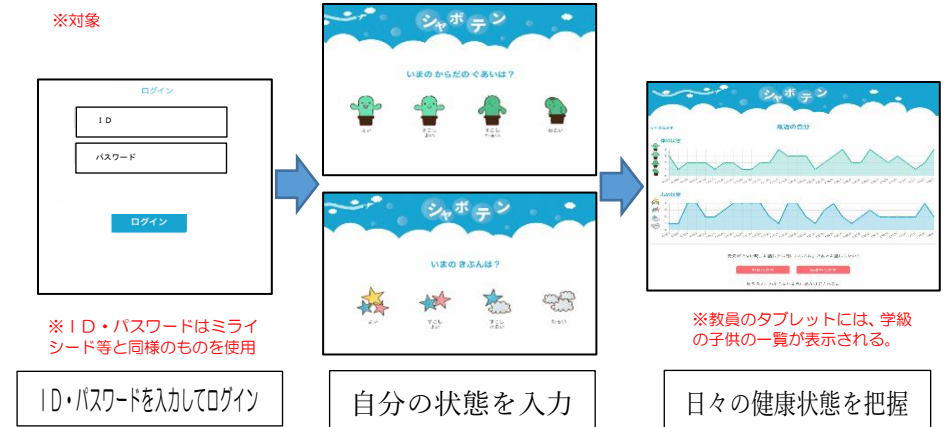
3 先行実施校での検証結果から

- (1) 「カラダとココロの記録」の利用について
 - 周りの視線を気にすることなく、教員に対して助けを求められる。
 - 心身の健康状態が記録として残り、状態の変化を教員が確認できるので声掛けがしやすい
- (2) 「話したいボタン」の利用について
 - 「担任」、「養護教諭」、「スクールカウンセラー」等、自分にとって話しやすい相手を選べるのがよい。
 - 子供が抵抗感を感じずに、相談したいという気持ちを打ち明けられるのがよい。
 - ▲相談の希望があった際に、教員用タブレットにサインの通知がないため、教員が見逃してしまう可能性がある。
 - 見逃し防止に関してはシステムの改善を図っていく。
 - ▲相談の対応が「担任」に集中することが考えられる。
 - 相談相手の設定を学校ごとに変更できるため、担任を相談相手から外すことも可能である。
- (3) 実施による効果
 - 複数の子供の相談を受ける機会が得られ、クラスの問題解決に向けて動くことができた。

4 システムのポイント

- (1) 子供の心身の健康状態を教員が**一覧表で確認できるため、不調が続いている子供の早期発見・早期対応**ができる。
 - ★記録させることが目的ではなく、教員が変調に気付く方法の一つとする。
- (2) 「話したいボタン」によって**子供が悩みを発信しやすくなる**。
 - ★子供がSOSを出す方法の一つとして活用していく。(目安箱のデジタル版という考え方)
- (3) 子供の悩みに対して、**担任個人が抱えるのではなく、複数人で組織的に対応できる**。
 - ★心身の健康状態の情報を共有できるため、組織的な対応の一層の充実が期待できる。

5 毎日の朝の会等におけるシステム活用の流れ(児童)



6 スケジュール

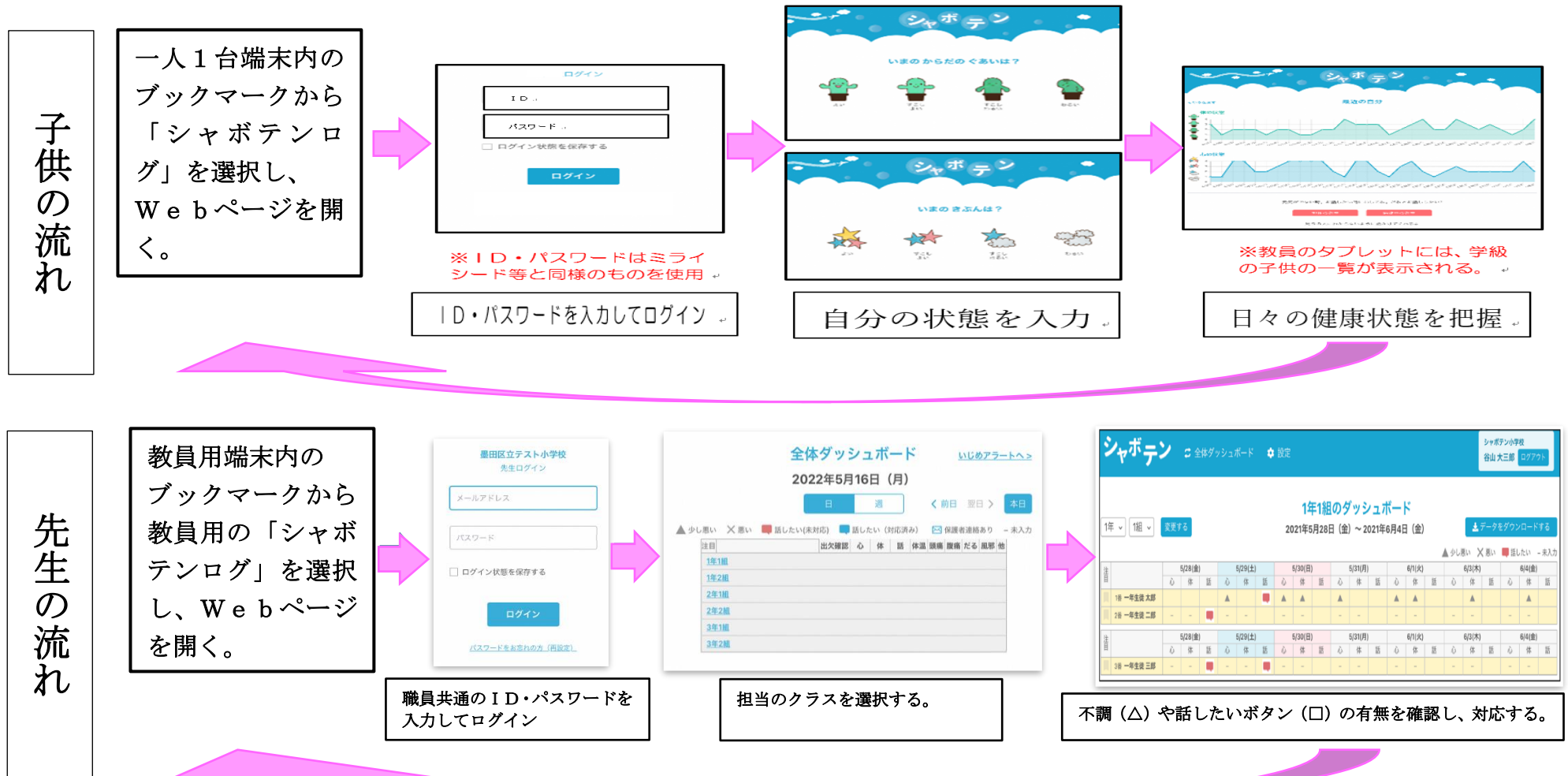
	4月	5月	6月
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○操作説明動画の配信 ○操作説明会の実施(オンライン) ・マニュアル周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒向け説明資料の提示(データ) ○保護者宛通知文の送付(データ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校訪問等で活用状況の把握・改善
学校	<ul style="list-style-type: none"> ◇各学校で担当者が操作説明(オンデマンド活用) ◇運用開始に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ◇保護者への周知 ◇児童・生徒に活用方法の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ◇運用可能 学校の状況に応じて運用開始時期の設定(6月末までに)

いじめ・不登校等の早期発見・早期対応のための一人1台端末へのWEB健康観察システム ～デジタル目安箱 児童・生徒の活用の流れ編～

資料3

1 「シャボテンログ」のWebページの保存について

児童・生徒は、担任からロイロノート等で配布された「シャボテンログ」のログインページをブックマークに保存する。



いじめ・不登校等の早期発見・早期対応のための一人1台端末へのWEB健康観察システム ～デジタル目安箱「話したいボタン」利用編～

資料3

1 「話したいボタン」について

「話したいボタン」は、押し間違いがないようにクリックした後は「送信していいですか？」の確認が表示されます。そこで[はい]を選ぶと、周囲にボタンを押したことが分かりにくいように「ありがとう」と表示され、その数秒後にボタンが元に戻ります。

2 「話したいボタン」利用の流れ



【児童・生徒】

相談したいことがある場合、相談相手を選んでボタンを押す。

		5/28(金)			
		心	体	話	心
1番	一年生徒 太郎			話	
2番	一年生徒 二郎	-	-		
		5/28(金)			
3番	一年生徒 三郎			話	

【教職員】

話したいボタンが付いている児童・生徒の確認を行う。

【教職員】

中休みや昼休みを利用して相談を受ける。

その時間で終わらない場合、別の時間を設けて対応する。

3 「話したいボタン」がきっかけとなり解決に至ったエピソード

A児が養護教諭を選んで「話したいボタン」を押したため、さっそく、その日の中休みに養護教諭が相談を受けた。

A児から話を聞くと相談は家庭に関する重たい内容だった。組織的な対応が必要だと考えた養護教諭は、A児に、担任の先生やスクールカウンセラーにも相談してよいか確認し、A児の同意を得ることができた。すぐに組織的に対応するため情報共有が行われた。

その後も何度かA児の相談は続き、その都度、相談内容を教職員で共有し、最終的に関係機関へつなぐことでA児の抱える悩みを改善することができた。

4 実施による効果

○「担任の先生」、「養護教諭」、「スクールカウンセラー」等、児童・生徒が話しやすい相手を選べる。

○児童・生徒が抵抗感を感じずに、相談したいという気持ちを打ち明けられる。

○「話したいボタン」を押した児童・生徒の確認を全教員ができ、気になる児童・生徒についての共有が図れ、組織として対応しやすい。

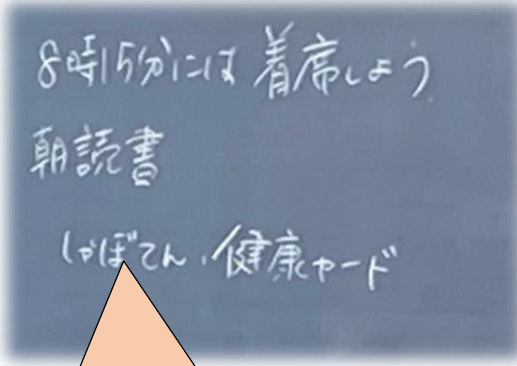
▲相談の対応が「担任の先生」に集中してしまうのではないか。

→相談相手の設定を学校ごとに変更できるため、担任を相談相手から外すことができる。

いじめ・不登校等の早期発見・早期対応のための一人1台端末へのWEB健康観察システム ～朝の活動に導入編～

資料3


1 朝の活動に「シャポテンログ」を取り入れた学校の様子




8時15分には着席しよう
朝読書
シャポテン健康カード

板書しておくことで、朝の支度が終わった生徒から順に取り組んでいます。


教師は生徒の様子を見取りながら、個々のタブレット端末から「シャポテンログ」にログインし、生徒の入力状況をその場で把握していくことができます。



慣れてしまえば短時間で入力が完了するため、朝読書等と並行して活動していました。



入力結果のグラフを見ながら、自分の日々の変化を振り返っていました。



選択項目が少ないため、周りの生徒の目を気にせず、安心して入力していました。

2 夏季休業期間の「シャポテンログ」について

夏季休業期間中、児童・生徒は「シャポテンログ」にログインできない仕様となります。

夏季休業期間中はSNS相談窓口「STANDBY」（午後5時から午後10時対応）を利用するように児童・生徒に周知をお願いします。また、アプリのインストールが完了していない学校につきましては、必ず、夏季休業に入る前にダウンロードをするようお願いします。

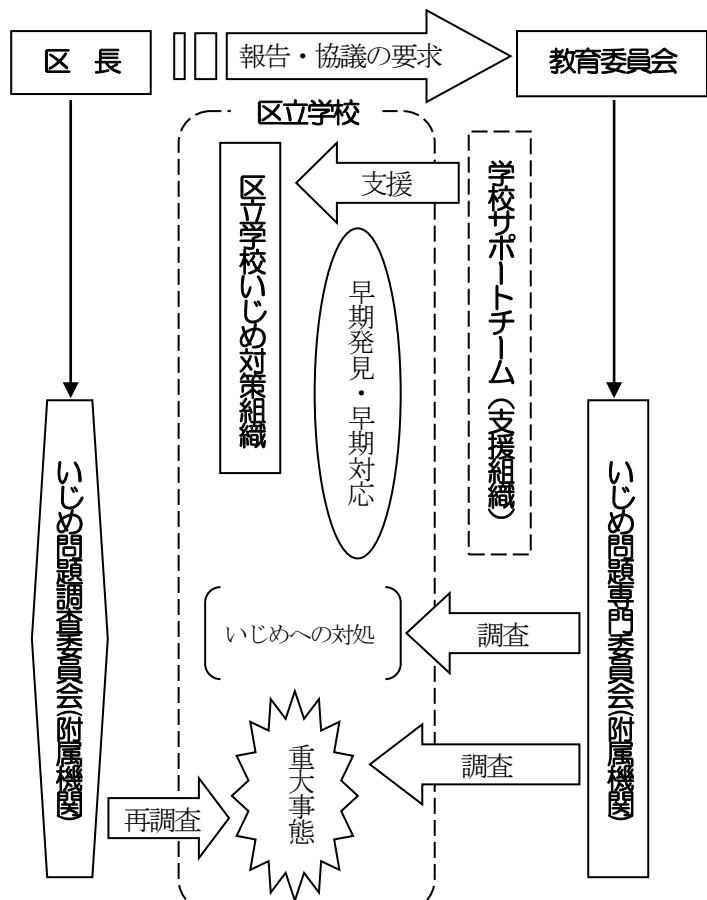
墨田区いじめ問題対策協議会 委員名簿

	肩書き	氏名
1	墨田区長（会長）	山本 亨
2	墨田区副区長（副会長）	高野 祐次
3	墨田区教育委員会教育長	加藤 裕之
4	墨田区教育委員会委員	阿部 博道
5	墨田区立小学校長会会長（二葉小学校長）	山崎 隆
6	墨田区立中学校長会会長（墨田中学校長）	杉浦 伸一
7	高等学校長代表（都立両国高等（附属中）学校長）	金田 裕治
8	墨田区立小学校PTA協議会会長（柳島小PTA会長）	末富 裕二
9	墨田区立中学校PTA連合会会長（吾嬬第二中PTA会長）	泉 和典
10	墨田区青少年委員協議会会長	小野 俊一
11	墨田区少年団体連合会会長	小澤 裕二
12	墨田区民生委員・児童委員協議会会長	鎌形 由美子
13	墨田区保護司会会長	有馬 慶子
14	警視庁本所警察署長	大野 賢司
15	警視庁向島警察署長	原 安雄
16	東京都江東児童相談所長	岡野 安成
17	東京家庭裁判所主任家庭裁判所調査官	菅原 祐子
18	東京保護観察所保護観察官	野口 裕司
19	墨田区青少年育成委員会連絡協議会会長	田口 武司
20	東京人権擁護委員協議会 墨田地区人権擁護委員会会長	小林 進
21	クボタクリニック（墨田区医師会）	窪田 彰
22	墨田区企画経営室長	岸川 紀子
23	墨田区総務部長	岩佐 一郎
24	墨田区子ども・子育て支援部長	酒井 敏春
25	墨田区地域力支援部長	後藤 隆宏
26	墨田区子育て支援総合センター館長	坂田 勝彦
27	教育委員会事務局次長	宮本 知幸
28	すみだ教育研究所長	宮本 佳代子
	事務局	
1	庶務課長事務取扱 教育委員会事務局参事	須藤 浩司
2	指導室長	加藤 康弘
3	地域教育支援課長	堀 啓一
4	人権同和・男女共同参画課長	野澤 典子

敬称略

いじめ防止対策推進条例に基づく区の組織体制

墨田区いじめ問題対策協議会
 学校、教育委員会、児童相談所、東京法務局、警察その他の関係者による協議・連携



機 関 名	主な役割及び構成
墨田区いじめ問題対策協議会 〈根拠：条例 13 条〉	いじめの防止等の対策の推進に関する事項について、関係機関及び団体との協議や連携を図るための組織。 〈構成：学校、教育委員会、児童相談所、東京法務局、警察その他の関係者〉
墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会 〈根拠：条例 14 条〉	いじめ防止等の対策を実効的に行う組織。 対策の推進について教育委員会の諮問に応じ、調査審議し、答申するほか、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べる。 重大事態発生時には、事実関係等を明確にするための調査を行ない、その結果について教育委員会を通じて区長に報告する。 〈構成：学識経験を有する者、法律、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者〉
墨田区いじめ問題調査委員会 〈根拠：条例 33 条〉	重大事態発生時に墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会による調査結果の報告を受けた区長が、必要に応じて再調査するための組織。(区長は調査終了後、その結果を区議会へ報告する。) 〈構成：学識経験を有する者、法律、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者〉
区立学校いじめ対策組織 〈根拠：条例 24 条〉 各区立学校に設置	区立学校でいじめの防止等に関する措置を実効的に行う組織。 〈構成：区立学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他関係者〉
学校サポートチーム 〈根拠：都教育委員会いじめ防止総合対策〉 各区立学校に設置	区立学校のいじめ対策組織を支援するための組織。 東京都教育委員会いじめ防止総合対策に基づき、区立学校を支援する。 〈構成：校長、副校長、主幹教諭、保護者、民生・児童委員、主任児童委員、保護司、子育て支援総合センター職員、児童相談所児童福祉司、警察職員により構成(スクールサポーター含む。)等〉

墨田区いじめ防止対策推進条例

平成26年12月10日

条例第48号

改正 平成28年3月30日条例第14号

(目的)

第1条 この条例は、いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、区におけるいじめの防止等のための対策に関し、基本理念を定め、区の責務を明らかにするとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) いじめ 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) いじめの防止等 いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。

(3) 学校 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。

(4) 児童等 区内の学校に在籍する児童又は生徒をいう。

(5) 保護者 親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。

(6) 事業者 区内において、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業、学習塾、スポーツ教室その他の児童等を対象とした事業を行う個人又は団体をいう。

（平28条14・一部改正）

(基本理念)

第3条 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等が「やさしさ」及び「おもいやり」の心を大切にし、安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等が他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することなく、いじめの解決に向けて主体的に行動することができるようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならない。

3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護し、児童等をいじめから確実に守るため、地方公共団体、学校、地域住民、家庭、事業者その他の関係者の連携の下、地域社会全体でいじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

(いじめの禁止)

第4条 児童等は、いじめを行ってはならない。

(区の責務)

第5条 区は、第3条に規定する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、いじめの防止等のための体制を整備するとともに、他の地方公共団体、学校、保護者、地域住民、事業者その他の関係者と協力して、いじめの防止等のために必要かつ効果的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(教育委員会の責務)

第6条 教育委員会は、基本理念にのっとり、墨田区立学校設置条例(昭和39年墨田区条例第24号)別表に掲げる小学校及び中学校(以下「区立学校」という。)の設置及び管理に関する事務を行う者として、区立学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する。

(区立学校及び区立学校の教職員の責務)

第7条 区立学校及び区立学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該区立学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所、事業者その他の関係者との連携を図りつつ、区立学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該区立学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

(保護者の責務)

第8条 保護者は、子の教育について第一義的に責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

2 保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等がいじめから保護するものとする。

3 保護者は、区、学校の設置者及び学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。

(地域住民及び事業者の役割)

第9条 地域住民及び事業者は、国、東京都及び区が実施するいじめの防止等のための対策に協力するよう努めるものとする。

(財政上の措置等)

第10条 区は、いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(墨田区いじめ防止対策基本方針)

第11条 区は、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)第12条の規定により、区におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。

(区立学校いじめ防止基本方針)

第12条 区立学校は、法第13条の規定により、当該区立学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

(墨田区いじめ問題対策協議会)

第13条 区は、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、法第14条第1項の規定により、学校、教育委員会、児童相談所、東京法務局、警察その他の関係者により構成される墨田区いじめ問題対策協議会(以下「協議会」という。)を置く。

2 協議会は、いじめの防止等のための対策の推進に関する事項について協議を行う。

(墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会)

第14条 基本方針に基づくいじめの防止等のための対策を実効的に行うため、法第14条第3項の規定により、教育委員会の附属機関として、墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会(以下「専門委員会」という。)を置く。

- 2 専門委員会は、教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止等のための対策の推進について、調査審議し、及び答申する。
- 3 専門委員会は、いじめの防止等のための対策の推進について、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べることができる。
- 4 専門委員会は、学識経験を有する者、法律、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者のうちから、教育委員会が任命する委員をもって組織する。
- 5 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 委員は、再任されることができる。

(区立学校におけるいじめの防止)

第15条 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校において、児童等の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図らなければならない。

- 2 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校におけるいじめを防止するため、当該区立学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、事業者その他の関係者との連携を図りつつ、いじめの防止に資する活動であって当該区立学校に在籍する児童等が自主的に行うものに対する支援、当該区立学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該区立学校の教職員に対するいじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置を講ずるものとする。

(いじめの早期発見のための措置)

第16条 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校におけるいじめを早期に発見するため、当該区立学校に在籍する児童等に対する定期的な調査その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 区は、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備に必要な施策を講ずるものとする。
- 3 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校に在籍する児童等及びその保護者並びに当該区立学校の教職員がいじめに係る相談を行うことができる体制を整備するものとする。
- 4 教育委員会及び区立学校は、前項に規定する相談体制を整備するに当たっては、家庭、地域社会等との連携の下、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利その他の権利利益が擁護されるよう配慮するものとする。

(区長による報告又は協議の要求)

第17条 区長は、必要があると認めるときは、区立学校におけるいじめの早期発見及びいじめへの対処について、教育委員会に対して状況の報告又は協議を求めることができる。

(関係者間の連携等)

第18条 区は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、他の地方公共団体、学校、家庭、地域住民、事業者その他の関係者の間の連携の強化、事業者への支援その他必要な体制の整備に努めるものとする。

(いじめの防止等のための対策に従事する人材の確保及び資質の向上)

第19条 区は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、区立学校における教員の資質の向上、生徒指導に係る体制等の充実のための教諭、養護教諭その他の教員の配置、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者であっていじめの防止を含む教育相談に応ずるものの確保、いじめへの対処に関し助言を行うために区立学校の求めに

じて派遣される者の確保等必要な措置を講ずるものとする。

- 2 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校の教職員に対し、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施その他のいじめの防止等のための対策に関する資質の向上に必要な措置を計画的に行わなければならない。

(インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進)

- 第20条 教育委員会及び区立学校は、当該区立学校に在籍する児童等及びその保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるよう、これらの者に対し、必要な啓発活動を行うものとする。

- 2 区は、児童等がインターネットを通じて行われるいじめに巻き込まれていないかどうかを監視する関係機関又は関係団体の取組を支援するとともに、インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処する体制の整備に努めるものとする。

(いじめの防止等のための対策の調査研究の推進等)

- 第21条 区は、いじめの防止及び早期発見のための方策等、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言の在り方、インターネットを通じて行われるいじめへの対応の在り方その他のいじめの防止等のために必要な事項及びいじめの防止等のための対策の実施の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及するものとする。

(啓発活動)

- 第22条 区は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

(学校評価における留意事項)

- 第23条 区立学校の評価を行う場合においていじめの防止等のための対策を取り扱うに当たっては、いじめの事実が隠蔽されず、並びにいじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われるよう、いじめの早期発見、いじめの再発を防止するための取組等について適正に評価が行われるようにしなければならない。

(区立学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

- 第24条 区立学校は、当該区立学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該区立学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

(いじめに対する措置)

- 第25条 区立学校の教職員、区の職員その他の児童等からの相談に応ずる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

- 2 区立学校は、前項の規定による通報を受けたときその他当該区立学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を教育委員会に報告するものとする。

- 3 区立学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該区立学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

- 4 区立学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。
- 5 区立学校は、当該区立学校の教職員が第3項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 6 区立学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該区立学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生ずるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求めなければならない。

(教育委員会による措置)

第26条 教育委員会は、前条第2項の規定による報告を受けたときは、必要に応じ、当該報告に係る区立学校に対し必要な支援を行い、若しくは必要な措置を講ずることを指示し、又は当該報告に係る事案について自ら必要な調査を行うものとする。

(校長及び教員による懲戒)

第27条 区立学校の校長及び教員は、当該区立学校に在籍する児童等がいじめを行っている場合であって教育上必要があると認めるときは、学校教育法第11条の規定により、適切に当該児童等に対して懲戒を加えるものとする。

(出席停止制度の適切な運用等)

第28条 教育委員会は、いじめを行った児童等の保護者に対して学校教育法第35条第1項(同法第49条において準用する場合を含む。)の規定により当該児童等の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講ずるものとする。

(学校相互間の連携協力に関する措置)

第29条 区は、いじめを受けた児童等といじめを行った児童等が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校がいじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を適切に行うことができるようにするため、学校相互間の連携及び協力に必要な措置を講ずるものとする。

(事業者による措置等)

第30条 事業者は、その事業活動において、いじめの防止のために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、児童等からいじめに係る相談を受け、又はいじめの事実があると思われるときは、いじめを受け、又はいじめを行っていると思われる児童等がそれぞれ在籍する学校及び教育委員会その他の関係者への通報等いじめの早期発見のための適切な措置をとるよう努めるものとする。

2 事業者は、前項の規定によりいじめの早期発見に係る措置をとった場合においては、学校が行う当該いじめへの対処に関し協力するよう努めるものとする。

(区立学校における重大事態に係る対処)

第31条 区立学校は、法第28条第1項に規定する重大事態(以下「重大事態」という。)が発生した場合には、教育委員会を通じて、その旨を区長に報告しなければならない。

2 法第28条第1項の規定による調査は、専門委員会が行うものとする。

3 教育委員会及び区立学校は、専門委員会が前項の規定による調査(以下「重大事態調査」という。)を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

- 4 教育委員会は、重大事態調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。
- 5 専門委員会は、重大事態調査を行ったときは、その結果を教育委員会に報告するものとする。
- 6 教育委員会は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を区長に報告するものとする。

(区長の調査等)

第32条 区長は、前条第6項の規定による報告を受けた場合において、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、重大事態調査の結果について調査を行うものとする。

- 2 前項の規定による調査（以下「重大事態区長調査」という。）は、次条に規定する墨田区いじめ問題調査委員会が行うものとする。
- 3 区長は、重大事態区長調査を行うときにあってはその旨を、当該調査が終了したときにあってはその結果を区議会に報告しなければならない。
- 4 区長は、重大事態区長調査に当たって、いじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査の結果等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。
- 5 区長及び教育委員会は、重大事態区長調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

(墨田区いじめ問題調査委員会)

第33条 区長は、重大事態区長調査を行わせるための附属機関として、墨田区いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。

- 2 調査委員会は、学識経験を有する者、法律、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者で、専門委員会の委員以外のものうちから、区長が任命する委員をもって組織する。
- 3 委員の任期は、区長が任命したときから重大事態区長調査が終了するときまでとする。

(委任)

第34条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、墨田区規則又は墨田区教育委員会規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成28年3月30日条例第14号）

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

墨田区いじめ問題対策協議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、墨田区いじめ防止対策推進条例（平成26年墨田区条例第48号）第13条第1項の規定により設置した墨田区いじめ問題対策協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は、会長及び30人以内の委員をもって組織する。

2 会長は、区長をもって充てる。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

5 協議会の委員は、区長が依頼する。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会議の運営)

第4条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議は、公開とする。ただし、次のいずれかに該当するときは、これを公開しないことができる。

(1) 墨田区情報公開条例（平成13年墨田区条例第3号）第6条各号に掲げる非公開情報について協議するとき。

(2) 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められるとき。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、墨田区教育委員会事務局において処理する。

(委任)

第6条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、区長が定める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。